別記第2号様式（第4条関係）

誓約書

　届出者は、届出に係る住宅が存する特定区分所有建物の管理組合に対して、住宅宿泊事業を営もうとする旨を報告し、下記のとおり届出時点において、管理組合に住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がないことを確認しました。

　　年　　月　　　日

　和歌山県知事　様

氏名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

記

1 住宅宿泊事業を営もうとする届出に係る住宅の所在地

2 管理組合に届出に係る住宅において住宅宿泊事業を営もうとする旨を報告した日

　　　　　　　年　　　　月　　　　日

3 報告を行った管理組合

(1)管理組合名

(2)役　職

(3)氏　名

(4)連絡先

　（ - - ）

4 特定区分所有建物内の届出に係る住宅において、住宅宿泊事業を営もうとすることに関する決議

1　無　　2　有

【2 有】の場合はその決議内容

備考

　1 　「住宅宿泊事業を営もうとする届出住宅の所在地」欄は、室番号まで記載すること。

　2 　「特定区分所有建物内の届出住宅において、住宅宿泊事業を営もうとすることに関する決議」欄は、

　　該当するものの番号を○で囲むこと。

　3 　報告の相手方は、管理組合の役員であること。（理事長等）

　4 　管理組合の連絡先については、管理組合が管理業務を委託している管理会社でも差し支えないもの

　　とする。